

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月15日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 山宮 英紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 高山 謙

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (百万円)	58,887	59,729	79,050
経常利益 (百万円)	2,017	4,186	1,857
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,587	3,329	1,236
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,546	2,986	2,311
純資産額 (百万円)	38,788	41,302	38,559
総資産額 (百万円)	77,329	80,490	76,773
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	50.37	105.66	39.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	50.9	49.8

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.20	1.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(船用事業)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIGNET S.A.S.を持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成30年11月30日現在の当社グループを構成する連結子会社は32社、持分法適用関連会社は1社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国は輸出が減少する傾向が見られたものの、雇用改善が継続し個人消費も堅調に推移するなど内需主導で堅調な景気拡大が続きました。一方、欧州では雇用が底堅さを維持したものの輸出や生産が停滞し、個人消費も伸び悩むなど欧州全体で経済が減速する傾向がみられました。アジアでは成長率を持ち直す国が増え、全体として景気は底堅く推移しましたが、中国では消費や企業収益が悪化し減速基調が続いたほか、韓国やインドでも成長率が低下しました。わが国経済は、自然災害の影響が収束し輸出・生産活動が持ち直したことに加えて、個人消費や雇用者所得が緩やかに回復するなど、景気に回復の兆しがみられました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が低水準ながら回復基調で推移しました。また、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ110円及び131円であり、米ドルは前年同期に比べ約2%の円高水準、ユーロは前年同期に比べ約5%の円安水準で推移しました。

当社グループにおいては、成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、船用事業は為替の円安傾向が続いた欧州市場を中心に売上が増加しました。また、産業用事業も売上が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は597億2千9百万円(前年同期比1.4%増)、売上総利益は236億6千6百万円(前年同期比10.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べて5億7千6百万円増加し197億9千万円となりましたが、売上総利益率が大幅に増加した一方で、売上高に占める販売費及び一般管理費の比率は小幅な伸びに留まったことから、営業利益は38億7千6百万円(前年同期比76.6%増)、経常利益は41億8千6百万円(前年同期比107.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億2千9百万円(前年同期比109.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が欧州、アジアで増加しました。漁業市場向けの売上は国内では減少しましたが、欧州をはじめ海外で増加しました。この結果、船用事業の売上高は480億2千5百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は29億5千7百万円(前年同期比195.8%増)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、生化学自動分析装置の売上が減少しましたが、周波数発生装置や受託事業の売上が増加しました。この結果、産業用事業の売上高は88億6千8百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は4億8千5百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心とする無線LANアクセスポイントの販売は前年度の水準を維持しましたが、ハンディターミナルの売上減少や開発投資の増加などにより、売上高は25億8千3百万円(前年同期比5.5%減)、セグメント利益は4億円(前年同期比26.3%減)となりました。

その他

その他の売上高は2億5千1百万円(前年同期比83.4%増)、セグメント利益は2千4百万円(前年同期比34.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は804億9千万円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。これは主に商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は391億8千8百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で、その他流動負債が増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は413億2百万円(前連結会計年度比7.1%増)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33億7千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 382,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,484,400	314,844	-
単元未満株式	普通株式 27,254	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,844	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	382,900	-	382,900	1.20
計	-	382,900	-	382,900	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任の役員

該当事項はありません。

(2) 退任の役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	品質統括監理室・経営企画部・情報システム部・経理部・環境担当 経営企画部長、エネルギー管理統括者	取締役	経営企画部・情報システム部・経理部・環境担当 経営企画部長、エネルギー管理統括者	山宮 英紀	平成30年9月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,414	12,452
受取手形及び売掛金	17,904	17,154
商品及び製品	15,586	18,179
仕掛品	3,848	4,144
原材料及び貯蔵品	6,011	7,050
その他	3,291	3,074
貸倒引当金	342	433
流動資産合計	57,714	61,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,826	3,673
機械装置及び運搬具（純額）	739	693
土地	3,447	3,444
その他（純額）	1,218	1,293
有形固定資産合計	9,232	9,104
無形固定資産		
のれん	618	558
その他	4,767	4,219
無形固定資産合計	5,385	4,777
投資その他の資産		
投資有価証券	2,436	2,890
退職給付に係る資産	408	507
その他	1,659	1,613
貸倒引当金	63	27
投資その他の資産合計	4,441	4,984
固定資産合計	19,058	18,866
資産合計	76,773	80,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,221	4,235
電子記録債務	7,213	7,768
短期借入金	2,566	1,567
1年内返済予定の長期借入金	159	3,520
未払法人税等	633	627
賞与引当金	1,669	936
製品保証引当金	1,194	959
その他	5,497	7,932
流動負債合計	23,157	27,547
固定負債		
長期借入金	10,980	7,500
退職給付に係る負債	2,773	2,802
その他	1,303	1,338
固定負債合計	15,056	11,640
負債合計	38,214	39,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	22,536	25,648
自己株式	202	202
株主資本合計	39,943	43,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	491
繰延ヘッジ損益	2	9
為替換算調整勘定	1,224	1,553
退職給付に係る調整累計額	1,209	1,027
その他の包括利益累計額合計	1,742	2,098
非支配株主持分	358	346
純資産合計	38,559	41,302
負債純資産合計	76,773	80,490

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	58,887	59,729
売上原価	37,479	36,063
売上総利益	21,408	23,666
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	17	108
給料及び賃金	5,847	5,968
賞与引当金繰入額	1,066	1,205
退職給付費用	391	396
研究開発費	3,246	3,373
減価償却費	770	579
その他	7,873	8,157
販売費及び一般管理費合計	19,213	19,790
営業利益	2,194	3,876
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	53	34
持分法による投資利益	-	93
保険解約返戻金	24	62
補助金収入	51	71
その他	234	205
営業外収益合計	379	492
営業外費用		
支払利息	92	82
為替差損	391	30
その他	72	68
営業外費用合計	555	181
経常利益	2,017	4,186
特別利益		
固定資産売却益	71	10
投資有価証券売却益	83	0
特別利益合計	155	10
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	58	7
災害による損失	-	86
その他	-	0
特別損失合計	58	94
税金等調整前四半期純利益	2,115	4,102
法人税、住民税及び事業税	550	684
法人税等調整額	25	69
法人税等合計	525	754
四半期純利益	1,589	3,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,587	3,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	1,589	3,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	197
繰延ヘッジ損益	52	11
為替換算調整勘定	732	316
退職給付に係る調整額	246	181
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18
その他の包括利益合計	956	362
四半期包括利益	2,546	2,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,544	2,967
非支配株主に係る四半期包括利益	2	19

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIGNET S.A.S.を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1)保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	43百万円	37百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	13百万円	10百万円
計	57百万円	48百万円

(2)コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	1,000百万円
差引額	8,000百万円	9,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

平成30年9月に発生した台風21号による損失を「災害による損失」として計上しております。主として、棚卸資産が損壊したことによる損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	2,381百万円	2,294百万円
のれんの償却額	48百万円	49百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	315	10.00	平成30年8月31日	平成30年11月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,444	8,572	2,733	58,750	137	58,887	-	58,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	49	170	219	462	682	682	-
計	47,444	8,622	2,903	58,970	599	59,570	682	58,887
セグメント利益	999	601	543	2,145	37	2,182	12	2,194

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
減損損失	58	-	-	58	-	58	-	58

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,025	8,868	2,583	59,478	251	59,729	-	59,729
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	31	67	98	344	443	443	-
計	48,025	8,899	2,651	59,576	596	60,172	443	59,729
セグメント利益	2,957	485	400	3,844	24	3,868	7	3,876

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
減損損失	7	-	-	7	-	7	-	7

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50.37円	105.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,587	3,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,587	3,329
普通株式の期中平均株式数(株)	31,512,360	31,511,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期（平成30年3月1日から平成31年2月28日まで）中間配当については、平成30年10月12日開催の取締役会において、平成30年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	315百万円
1株当たり中間配当金	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月5日

(注) 1株当たり中間配当金には創立70周年記念配当5円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月11日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。